

第670回建設技術講習会 現場研修の事業概要

1. 大分いこいの道（大分駅南土地区画整理事業）【実施主体：大分市】

…………大分市東大道

- ・大分駅南口駅前広場の目の前に位置する幅100m、長さ444mのシンボルロード「大分いこいの道」は、緑溢れる芝生広場を有する新たな市民の活動拠点であり、にぎわいや憩いの場として親しまれている。
- ・整備方針は、ゆったりとした緑豊かな通りと広場の形成を図り、また植栽や修景などにより個性と風格ある美しい通りの景観の創設を図った。周辺の景観にも配慮“樹木”や“緩やかな丘”を配置。園路沿いにはベンチを配置し、広場を使った様々なイベントなどが開催している。



2. リボン197（国道197号昭和通り工区交通安全事業）【実施主体：大分県】

…大分市寿町～舞鶴町

- ・国道197号の昭和通りは、中春日交差点から舞鶴橋までの約2.1kmの区間で、沿線には県庁、大分市役所が並び、大分市の中心部を横断する幹線である。市内中心部では大分駅の高架化に続き、平成26年春にはJR新駅ビル、県立美術館のオープン等、新たな整備を進めた。
- ・昭和通り周辺には公共施設や学校、店舗等が集中し、通行者が非常に多く、歩行者・自転車が交錯している状況であり、また、バリアフリー重点整備地区内にあるため、安全でバリアフリー化された道路として再整備が望まれている。そのため、昭和通りを県都の顔となる幹線道路へと再生（リボン）を目的に平成27年度に「リボン197協議会」を立ち上げて検討を開始。平成29年度より事業着手、現在、令和3年度の完成に向け取り組んでいる。



3. 大分港海岸直轄海岸保全施設整備事業【実施主体：九州地方整備局】

…………大分市大字西ノ洲

- ・大分港海岸は、台風常襲地帯の九州に位置し、一級河川が複数流入する沖積低地に埋立てにより形成された海岸であり、背後には、県都大分市の市街地やわが国有数の臨海工業地帯が広がり、市街地には住宅地が密集し、市人口の約1/5となる9.5万人の人々が居住しており、学校や地域中枢機能施設（県庁等の行政施設、警察・消防施設、病院等）が立地している。
- ・津波に先行する地震により大規模な液状化等が発生し、護岸及び背後地盤が沈降し、広範囲で大規模な浸水被害が生じる可能性がある。
- ・大分市は、「南海トラフ地震防災対策推進地域」及び「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」の両地区に指定されており、我が国のコンビナートでは大分市と四日市市の2市のみである。
- ・大分臨海工業地帯が立地する大分市の製造品出荷額等は、我が国のコンビナートの中で第5位だが、南海トラフ巨大地震が発生した場合は、震度・津波高が最も大きいことから、我が国のコンビナートの中で最も影響が甚大となる。
- ・このように南海トラフ地震・津波や台風による高潮に備えるため、大分港海岸において、海岸保全施設を整備し、地域の安全・安心を守ることを目的に事業を実施している。

整備イメージ



4. 佐賀関漁港 水産流通基盤整備事業【実施主体：大分県】

…………大分市佐賀関

- ・近年、食品の安全・安心に関する国民の関心が高まる中、より良質で安全な水産物を供給するために、衛生管理型施設を整備している。
- ・また、当該漁港は避難港であり、荒天時の泊地内の静穏度が確保されていないため、防波堤の整備を行っている。
- ・今後、30年以内の発生確率が70%程度と言われる南海トラフ地震や津波発生後においても、流通拠点漁港として早期復旧復興に寄与する必要があるため、併せて南海トラフ地震・津波に備え第1線防波堤の地震・津波対策を実施する。

